(ご参考：6/2) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) アマゾン社員 約2,000名が勤務形態の柔軟性と気候対策を求めデモ行進

5月31日、約2,000名のアマゾン社員が、シアトル市サウスレイクユニオンの本社近くでデモ行進を実施した。5月から開始されたオフィス復帰義務と同社の気候変動への取組に抗議するもので、その他、マイアミ、シカゴ、ロンドンやブリュッセルといった他都市の社員もオンラインのメッセージ上でリモートワーク支持等を訴えた。アマゾン社は、オフィス職とテクノロジー職において世界全体で35万名以上を雇用しており、ピュージェ

ットサウンド地域では同6万5,000名、シアトル市サウスレイクユニオンでは同5万5,000名が勤務している。 ([5/31付シアトルタイムズ紙](#))

(2) ワシントン州の人口が高齢化

米国勢調査によると、ワシントン州民の年齢の中間値は、2010年の37.3歳から2022年には38.6歳に上昇した。2022年の中間値が60.7歳と最も高齢なのはオリンピック半島のジェファーソン郡で、米国において6番目に高齢化した郡となった。一方で、中間値が25.1歳と最も低かったのは、ワシントン州立大学のあるウィットマン郡だった。若者が結婚や子どもを持つことを遅らせることで出生率が低下しており、住民の高齢化は米国をはじめ世界的傾向にある。 ([5/31付シアトルタイムズ紙](#))

(3) ワシントン州唯一の火力発電所が2025年に閉鎖

セントラリア市にある石炭によるトランスアルタ火力発電所は、2025年に閉鎖予定である。現在、同発電所はワシントン州における唯一の火力発電施設であるが、州のクリーンエネルギーへの転換を受け、閉鎖が決定した。しかしながら、同施設は、閉鎖後に水素発電所やクリーンエネルギー施設として利用するよう、スタートアップやオーストラリアの企業等から申し出を受けている。同施設はシアトル市とポートランド市間の州間高速5号線近くにあることから、北西部の水素発電の製造供給地に適している。 ([5/30付シアトルタイムズ紙](#))

(4) シアトル地区での住宅コスト 持ち家の場合は賃貸よりも88パーセントの負担増

オンライン不動産会社のレッドフィン社によると、シアトル地区において住宅を所有する平均コストは、毎月のローン返済額では、同等の家を賃借した場合の家賃と比較して88パーセント高く、シアトル地区における中間値である家賃3,208ドルの住宅を購入した場合のローン返済額は毎月6,040ドルとなる。これは、全米の大都市圏において5番目に高く、上位4位は全てカリフォルニア州の大都市圏となった。住宅ローンの金利の高さが主な理由で、現在の30年ローンは平均で6.6パーセントと、2020年の同月時点の3パーセントから2倍以上となっており、市場に出る住宅が少なく住宅価格が高い当地のような地区では、金利上昇により毎月の返済額は大きく跳ね上がる。 ([5/26付シアトルタイムズ紙](#))

(5) シアトルダウンタンの事業者の多くがハイブリッド勤務を採用

シアトルメトロポリタン商工会の調査によると、シアトルダウンタウンの事業者の83%がハイブリッドワークを採用しており、62%が従業員に少なくとも週3回以上のオフィス

ワークを課している。出勤の多い曜日は週の中頃に集中しており、従業員にオフィス勤務を求めているダウンタウンの事業者のうち、85%が火曜日、72%が水曜日、74%が木曜日を出勤日としている。（[5/31 ピュージェットサウンドビジネスジャーナル紙](#)）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年6月2日 [2022年の米出生数は366万人、合計特殊出生率は1.67で前年からほぼ横ばい](#)

2023年6月2日 [2022年米国の家庭向け電気料金は過去最大の伸び、今夏は約2%増の見通し](#)

2023年6月1日 [商船三井、米で脱炭素技術を持つスタートアップへの投資会社設立](#)

2023年5月30日 [米新興AI企業アンソロピック、4億5,000万ドル調達、オープンAIに次ぐ年内2番目の規模](#)

2023年5月29日 [米フォードのBEV、テスラ車専用の充電施設利用が2024年初頭に可能](#)

編集後記：めっきり春らしくなってきたので、Wallace Falls へハイキングをしに行きました。予定では滝（Falls）に向かうはずが、ルートを間違えてずっと遠い場所にある湖（Wallace Lake）にたどり着いてしまい、息を飲むほどの絶景に出会えたので、棚から牡丹餅的な気分でした。アウトドアとほぼ無縁のハイキング初心者が10マイル以上歩いた結果、今週は絶賛筋肉痛ウィークです。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責) 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて) 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107